

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和2年12月11日（金）15時00分～15時20分

場 所：（オンライン記者会見）

記者：

今年最後の記者会見なので、今年の振り返りと、協会の取り組みや投信市場のトピックについて、来年の注目点があればお伺いしたい。

松谷会長：

昨年は「老後2,000万円問題」もあり、多くの現役層の方々が少額とはいえ、積立を中心に投資信託への投資を始められた。一方で、高齢層の投資家は運用資産を取り崩す動きとなるなど、全体として、投資家が高齢層から若年層に入れ替わり始めていることをご報告させていただいた。

その傾向はしばらく続いていたが、コロナ禍の影響で3月に金融市場が混乱したことで、「老後2,000万円問題」をきっかけに投資を始められた方々が不安になり、投資をやめてしまうのではないかと懸念された。そこで、業界を挙げて、「継続は力なり！Stay the course！」を合言葉に、ここは我慢して「慌てず、目標を忘れずに、続けて」ということを、運用会社の経営トップがYouTubeを通じてメッセージを発信し続け、結果的に、市況は好転した。

11月は株式投信（ETFを除く）から資金が流出したが、これはおそらく、ある程度のリターンが出たために売却されたと考えられる。足もとのMRFの残高も積み上がるなど、待機資金になっていると想定される。若年層の方々の中にも投信を解約された方がおられるかもしれないが、成功体験が得られたと捉えれば、むしろ、今後につながるものになるだろうと考えている。市況の回復もさることながら、運用会社が良いパフォーマンスを出していくことが投資促進の鍵になるだろう。

来年に向けて、投資は資産形成や将来に備えての貯蓄であるということに加え、私たちの住む社会をより良くするものであるということを訴えていきたい。ESGという言葉には、例えば、投資を通じてコロナワクチンを開発することや、環境保全、人種差別の問題を無くそうという意味が含まれている。月1万円であっても投資に向けることで、私たちの住む社会をより良くするものであり、それが結果として、企業の持続的な発展・成長につながり、結果的に投資家のリターンにつながることで将来の備えになる。来年もそのことに力点をおいて資産形成の促進を訴えていきたいと思う。また、若年層の方々に根付いた長期・分散・積立投資をさらに広げるため、NISAやiDeCoなどの制度の拡充にも貢献していきたい。

今年の定例会見はコロナ禍以降、皆様と顔を合わせるができなくなったが、来年は一日も早くFace to Faceでコミュニケーションが取れるようになることを願っている。

以 上